



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年2月9日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 新国 泰正 TEL 045-440-5810
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期の業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	10,138	5.9	1,202	40.4	1,183	42.2	839	84.3
26年12月期	9,569	3.8	856	15.3	832	16.1	455	△3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	134.18	—	15.7	12.1	11.9
26年12月期	72.80	—	9.5	8.7	9.0

（参考）持分法投資損益 27年12月期 △88百万円 26年12月期 △63百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	9,823	5,710	58.1	912.66
26年12月期	9,708	4,972	51.2	794.77

（参考）自己資本 27年12月期 5,710百万円 26年12月期 4,972百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	1,087	△140	△560	1,076
26年12月期	1,004	△81	△960	689

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	100	22.0	2.1
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	125	14.9	2.3
28年12月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00		22.8	

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,000	△1.5	510	△36.6	500	△37.0	270	△47.6	43.15
通期	10,300	1.6	920	△23.5	900	△24.0	550	△34.5	87.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	6,257,900株	26年12月期	6,257,900株
27年12月期	1,091株	26年12月期	1,051株
27年12月期	6,256,812株	26年12月期	6,256,849株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.2[経営成績に関する分析]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	17
6. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国の経済は、政府・日銀による経済対策及び金融政策の推進等により、雇用情勢の改善、設備投資の回復、賃上げによる所得の増加等、景気は緩やかな回復傾向を持続しております。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速等により、海外景気の下振れ懸念が高まり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

国内の医療業界におきましては、医療費抑制が喫緊の政策課題となっており、医療保険制度の安定化と継続可能性を確保するため、医療保険制度改革法が成立いたしました。

このような事業環境のもと、当社は顧客基盤の安定化と拡大のため、国内・海外における既存顧客の更新需要の取り込み、新規顧客の獲得に注力してまいりました。直接販売につきましては、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの国内大型案件の更新需要に対して着実に対応しつつ、新規案件の獲得に努めてまいりました。OEMビジネスにつきましては、OEM先との関係強化及びOEM製品の品質向上等に注力いたしました。また、OEM先の海外需要拡大が牽引し、出荷数は堅調に推移いたしました。上記の臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの案件数の増加及びOEM販売が堅調となり、売上高は過去最高を更新いたしました。

原価低減の取り組みにつきましては、臨床検査情報システムの大型案件において当社製品の構成を高める販売に注力したことに加え、内製化の推進による業務委託の削減、製品の保守・サービス体制の強化、製造現場の工程改善等により、総合的な利益率の改善に努めてまいりました。設備投資につきましては、検体検査自動化システムの案件増加を見込み、江刺工場の敷地近くに倉庫スペース (926.77㎡) を追加賃借いたしました。

研究開発につきましては、検体検査装置における全自動糖分析装置の後継機種「GA06」、中小規模病院へ導入可能な検体検査自動化システムの新製品「CLINILOG STraS」、海外対応の分析前工程モジュール「MPAM+」の開発を完了し、販売を開始いたしております。また、当社の主力製品である臨床検査情報システムの新バージョン「CLINILAN GL-3」の開発を完了し、ファーストユーザーへ導入いたしました。同時にコア技術である電解質センサーの品質・性能強化及び海外規制に対応した開発を推進しております。さらに、平成27年4月に実施した組織変更において、新設した事業戦略本部を中心に、現在の課題の洗い出し、グローバルな視点で新たな進出先・提携先の検討、新規事業の企画等、経営戦略の取りまとめを進めております。

海外展開につきましては、米国提携先へ継続的なOEM供給を開始しております。また、当社の関係会社である東軟安德医療科技有限公司 (以下、東軟安德) につきましては、自社開発した生化学分析装置の販売を中心に営業活動を行っているものの、自社試薬販売のための試薬工場の建設が、東軟集団グループ全体の移転計画により遅れております。そのため、東軟安德の経営は当初の計画より乖離し、事業再建に向けた具体的な検討に着手しております。

当事業年度累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前事業年度 累計期間		当事業年度 累計期間		前事業年度比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	5,033,844	52.6	5,530,793	54.6	496,949	9.9
検体検査装置	686,702	7.2	779,830	7.8	93,129	13.6
臨床検査情報システム	3,191,422	33.3	3,145,287	31.0	△46,135	△1.4
検体検査自動化システム	1,155,720	12.1	1,605,675	15.8	449,955	38.9
臨床検査試薬	2,298,729	24.0	2,414,011	23.8	115,282	5.0
消耗品	1,674,778	17.5	1,777,585	17.5	102,807	6.1
その他	562,549	5.9	415,920	4.1	△146,629	△26.1
合計	9,569,900	100.0	10,138,309	100.0	568,409	5.9

①臨床検査機器システム

臨床検査機器システムにつきましては、検体検査装置のOEM販売が堅調に推移いたしました。また、検体検査自動化システムの国内大型案件の増加が大幅な増収を牽引したことに加え、米国提携先向けの販売が増加したこと等により、売上高は5,530,793千円 (前事業年度比9.9%増) となりました。

②臨床検査試薬

臨床検査試薬につきましては、主にOEM販売が堅調に推移したことにより、売上高は2,414,011千円 (同5.0%増) となりました。

③消耗品

消耗品につきましては、検体検査装置のOEM稼働台数が増加したことで、消耗品販売も堅調に推移し、売上高は1,777,585千円 (同6.1%増) となりました。

④その他

その他につきましては、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの国内大型案件に付随する他社製品の販売が抑制したことにより、売上高は415,920千円（同26.1%減）となりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は10,138,309千円（同5.9%増）となりました。利益面につきましては、上記の増収効果、原価低減の取り組み、他社製品の販売抑制等により、売上総利益は4,762,425千円（同10.4%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましては、主に研究開発部門における投資案件の見極め、業務委託の削減等により抑制に努めてまいりました。その結果、営業利益は1,202,472千円（同40.4%増）、経常利益は1,183,550千円（同42.2%増）となりました。また、当期純利益は、東軟安徳に対する出資金について、関係会社出資金評価損31,125千円を特別損失に計上した結果、839,564千円（同84.3%増）となりました。

〔次期の見通し〕

当社の次期業績の見通しにつきましては、直接販売において、主力製品である臨床検査情報システムの中核となるCLINILAN シリーズの新バージョン「CLINILAN GL-3」（以下、GL-3）へ販売を移行してまいります。そのため、GL-3の初期導入に向けた保守・支援サービス対応の充実を図り、品質向上に注力してまいります。下期以降、GL-3への切り替えの推進に取り組んでまいります。また、中小規模病院をターゲットとした検体検査自動化システムの新製品「CLINILOG STraS」の販売に取り組むことで、新たな顧客層の拡大に努めてまいります。OEM販売につきましては、既存OEM先との関係強化、OEM製品の品質向上に継続して取り込む一方、新たなOEM先の開拓に努め、他社との差別化に引き続き注力してまいります。

新規事業につきましては、プロジェクトを新設し、新たな事業の柱となる案件の具体化に向けた活動に取り組んでまいります。また、原価低減の取り組みにつきましては、内製化及び製造現場の工程改善等を継続的に推進してまいります。

研究開発につきましては、臨床検査情報システムGL-3の品質強化とサブシステムの開発を推進してまいります。また、検体検査自動化システムにつきましては、総合的な製品品質の強化と海外向け製品の拡充を進めてまいります。同時にコア技術である電解質センサーの品質・性能強化及び海外規制に対応した製品開発を継続してまいります。

設備投資につきましては、検体検査自動化システム及びOEM製品の需要動向等を総合的に勘案し、長期的な観点から安定供給を目的とした設備増強を検討してまいります。

人員採用計画につきましては、主に営業、システムエンジニア、生産部門へ人員補強を行うため、新卒採用人数は20名程度を計画し、効率的な人材配置を検討してまいります。そのため、人件費の増加が見込まれますが、内製化の推進による業務委託費の削減等により抑制に努めてまいります。

海外事業につきましては、電解質製品の新規OEM先を増やし、米国提携先へのOEM販売の拡大に引き続き努めてまいります。一方、中国の東軟安徳につきましては、経営の安定化に向けて、当社と瀋陽東軟医療系統有限公司並びに中国の臨床検査試薬会社の3社間で事業再建に向けた契約を締結[※]し、新たな合弁会社を設立することに合意いたしました。今後の中国事業の展開につきましては、営業統括本部及び中国事業推進室を中心に、新たな合弁会社の活用に加え、中国国内のグローバル企業との連携を推進することで、当社のアジアにおける新たなビジネス機会を広げてまいります。

以上を踏まえ、売上高10,300,000千円、営業利益920,000千円、経常利益900,000千円、当期純利益550,000千円を見込んでおります。

※詳細につきましては、P.16（重要な後発事象）をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ115,055千円増加し、9,823,504千円となりました。流動資産は同362,859千円の増加、固定資産は同247,804千円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、債権の回収が進んだことにより売掛金が262,546千円減少した一方、現金及び預金が387,061千円、仕掛品が193,711千円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、繰延税金資産が140,107千円減少したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の合計は、前事業年度末と比べ622,535千円減少し、4,113,183千円となりました。流動負債は同56,836千円の増加、固定負債は同679,370千円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が100,000千円増えたことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が返済1年以内となり流動負債へ振替えたことによるものです。

（純資産）

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比べ737,589千円増加し、5,710,320千円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が739,454千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ387,061千円増加し、当事業年度末には1,076,934千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,087,432千円（前事業年度は1,004,354千円の取得）となりました。これは主に仕入債務が356,707千円減少した一方、税引前当期純利益を1,177,539千円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、140,227千円（前事業年度は81,519千円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、560,143千円（前事業年度は960,109千円の使用）となりました。これは主に借入金が460,000千円純額で減少したことによるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率（%）	49.1	51.2	58.1
時価ベースの自己資本比率（%）	51.4	55.7	71.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.1	2.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.9	37.5	48.5

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと、当期の業績は売上高100億円、経常利益率10%以上を達成し、売上高、各利益面において、過去最高を更新したことから、株主各位のご支援に感謝の意を表するとともに、今後ともご支援を賜りたく、年間配当額は1株につき20円を予定しております。これにより、平成26年12月期の年間配当額16円と比べ、1株あたり4円の増配となります。なお、本件につきましては、平成28年3月25日開催予定の第39回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株につき20円の期末配当金を計画しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年3月23日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aandt.co.jp/jpn/ir/shouken.htm>

(EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療を支え、世界の人々の健康に貢献する」との企業理念を掲げ、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスを提供するという考えに基づいて、社会へ貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、着実な事業拡大と収益力強化を重視した経営を目指しております。当面の具体的な数値目標としましては、売上高経常利益率10%、直接海外売上高比率10%超の継続的な達成を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は臨床検査室全体をカバーする製品（C・A・C・L）※の開発から製造・販売・カスタマーサポートまでを一貫して手掛け、優れた多くの企業と連携をとりながら、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスを提供することで着実な事業拡大に努めることを基本的な経営戦略としております。なお、主な経営戦略、対処すべき課題と取り組みにつきましては、次のとおりであります。

※C・A・C・L；臨床検査室の運営に必要な製品分野「臨床検査試薬：Chemicals」、「検体検査装置：Analyzers」、「臨床検査情報システム：Computers」、「検体検査自動化システム：Lab-Logistics」の略称

①国内販売の強化と拡販体制の確立

当社の臨床検査機器システムの主な納品先は国立、都道府県立、大学病院、地域における中核病院等でありませす。当社はこのような病院の臨床検査室全体のIT化・自動化の推進及び血液検査用の製品・サービスを提供するビジネスを展開しております。国内の医療施設における高機能な臨床検査機器システムの新規・更新需要は未だ高く、販売・供給体制を強化し、既存顧客の着実な更新及び新規顧客の獲得に注力することで、国内の事業基盤の安定化と拡大に努めてまいります。

②OEMビジネスの強化

当社は血液検査用の電解質、グルコース等のセンサー技術を創業から現在まで蓄積し、このコア技術を軸にした検体検査装置、臨床検査試薬、消耗品をOEM提携した企業へ供給するビジネスを展開しており、売上高に占める比率も高くなっております。当社はこれらの製品を一貫して自社で開発、製造する強みを活かし、OEM先との連携を強固にすることで、既存のOEM販売を伸ばし、同時に新規OEM先を開拓することで顧客基盤の安定化と拡大に努めてまいります。

③生産性の向上

当社は製品の需要動向に応じて安定供給の体制を構築することは重要課題と考えております。顧客のニーズを的確に把握し、高品質の製品を提供するための必要な設備増強・人員配置の検討を進めてまいります。

④全製品の品質向上

当社の製品は臨床検査室で検体検査を行い、その検査結果を迅速に診療側へ提供する役割を担っております。また、当社は臨床検査の現場に求められる高品質で安定した製品を供給することが、顧客からの信頼向上、顧客基盤の拡大につながると考えております。そのため、全製品の品質維持管理、品質改善を徹底して行うための仕組みづくりに努めてまいります。

⑤グローバル展開の推進

当社が、さらなる成長を実現していくためには、グローバル市場への展開が必須と考えております。そのため、海外既存の顧客先との関係を強化しつつ、海外マーケットのニーズにあった独自性のある製品開発、社内体制の構築及びグローバルな販売網の開拓を進めてまいります。

⑥新規事業の立ち上げ

当社は、新規事業の立ち上げも重要課題と考えております。顧客へ独自性のある新たなソリューションを総合的に提供できる製品を国内・海外で立ち上げることで、新たな事業基盤の創出により既存の顧客基盤の拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(IFRS)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,873	1,122,934
受取手形	1,412,351	1,474,789
売掛金	2,968,996	2,706,450
リース投資資産	2,846	—
商品及び製品	412,469	429,936
仕掛品	277,881	471,592
原材料及び貯蔵品	529,451	484,966
前渡金	—	1,028
前払費用	47,983	61,883
繰延税金資産	217,787	228,091
その他	23,352	9,979
貸倒引当金	△4,381	△4,181
流動資産合計	6,624,612	6,987,471
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,285,858	1,288,301
減価償却累計額	△643,900	△689,371
建物 (純額)	641,958	598,929
構築物	45,742	46,287
減価償却累計額	△38,647	△39,684
構築物 (純額)	7,095	6,603
機械及び装置	485,931	487,429
減価償却累計額	△387,179	△408,945
機械及び装置 (純額)	98,751	78,483
車両運搬具	1,709	1,179
減価償却累計額	△1,290	△1,163
車両運搬具 (純額)	419	16
工具、器具及び備品	970,314	964,256
減価償却累計額	△815,461	△829,872
工具、器具及び備品 (純額)	154,853	134,384
土地	1,356,626	1,356,626
建設仮勘定	8,780	52,531
有形固定資産合計	2,268,485	2,227,574
無形固定資産		
商標権	1,201	998
ソフトウェア	120,557	94,199
その他	10,372	10,320
無形固定資産合計	132,131	105,517

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	82,514	59,250
出資金	20	20
関係会社出資金	377,956	259,735
長期前払費用	2,027	1,648
繰延税金資産	172,033	31,926
敷金	120,059	130,472
その他	15,702	19,886
投資損失引当金	△87,095	—
投資その他の資産合計	683,219	502,940
固定資産合計	3,083,836	2,836,032
資産合計	9,708,449	9,823,504
負債の部		
流動負債		
支払手形	329,852	472,799
買掛金	1,225,349	725,695
短期借入金	600,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	560,000	660,000
リース債務	2,988	—
未払金	648,816	792,769
未払費用	125,419	139,609
未払法人税等	60,860	173,176
前受金	21,560	16,635
預り金	35,695	36,329
前受収益	3,388	625
賞与引当金	6,579	7,368
製品保証引当金	132,809	85,188
その他	42	—
流動負債合計	3,753,361	3,810,197
固定負債		
長期借入金	940,000	280,000
資産除去債務	5,772	6,222
その他	36,583	16,763
固定負債合計	982,356	302,986
負債合計	4,735,718	4,113,183

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金	554,549	554,549
資本剰余金合計	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金	28,686	28,686
その他利益剰余金		
別途積立金	790,000	790,000
繰越利益剰余金	2,994,426	3,733,881
利益剰余金合計	3,813,112	4,552,567
自己株式	△561	△594
株主資本合計	4,944,711	5,684,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,019	26,187
評価・換算差額等合計	28,019	26,187
純資産合計	4,972,731	5,710,320
負債純資産合計	9,708,449	9,823,504

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	9,569,900	10,138,309
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	249,654	412,469
当期製品製造原価	5,045,459	5,157,007
当期商品仕入高	543,863	396,252
合計	5,838,976	5,965,730
他勘定振替高	169,850	159,909
商品及び製品期末たな卸高	412,469	429,936
売上原価合計	5,256,657	5,375,884
売上総利益	4,313,242	4,762,425
販売費及び一般管理費	3,456,774	3,559,952
営業利益	856,468	1,202,472
営業外収益		
受取利息	32	33
受取配当金	1,375	1,537
保険事務手数料	988	958
受取保険金	1,213	1,245
為替差益	1,144	—
その他	2,205	1,812
営業外収益合計	6,959	5,587
営業外費用		
支払利息	25,322	18,799
その他	5,763	5,709
営業外費用合計	31,085	24,509
経常利益	832,342	1,183,550
特別利益		
投資有価証券売却益	—	25,113
特別利益合計	—	25,113
特別損失		
固定資産売却損	8,426	—
関係会社出資金評価損	—	31,125
投資損失引当金繰入額	87,095	—
特別損失合計	95,522	31,125
税引前当期純利益	736,820	1,177,539
法人税、住民税及び事業税	139,650	205,119
法人税等調整額	141,691	132,855
法人税等合計	281,342	337,975
当期純利益	455,478	839,564

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	2,639,058	3,457,744	△561	4,589,343	
当期変動額										
剰余金の配当						△100,109	△100,109		△100,109	
当期純利益						455,478	455,478		455,478	
自己株式の取得								-	-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	355,368	355,368	-	355,368	
当期末残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	2,994,426	3,813,112	△561	4,944,711	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	24,884	24,884	4,614,227
当期変動額			
剰余金の配当			△100,109
当期純利益			455,478
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,135	3,135	3,135
当期変動額合計	3,135	3,135	358,503
当期末残高	28,019	28,019	4,972,731

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	2,994,426	3,813,112	△561	4,944,711	
当期変動額										
剰余金の配当						△100,109	△100,109		△100,109	
当期純利益						839,564	839,564		839,564	
自己株式の取得								△33	△33	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	739,454	739,454	△33	739,421	
当期末残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	3,733,881	4,552,567	△594	5,684,132	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	28,019	28,019	4,972,731
当期変動額			
剰余金の配当			△100,109
当期純利益			839,564
自己株式の取得			△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,831	△1,831	△1,831
当期変動額合計	△1,831	△1,831	737,589
当期末残高	26,187	26,187	5,710,320

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	736,820	1,177,539
減価償却費	218,474	199,625
関係会社出資金評価損	—	31,125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,874	△200
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25,113
投資損失引当金の増減額(△は減少)	87,095	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	581	△47,621
受取利息及び受取配当金	△1,407	△1,570
支払利息	25,322	18,799
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	8,426	—
有形固定資産除却損	3,804	2,042
売上債権の増減額(△は増加)	△418,608	200,107
たな卸資産の増減額(△は増加)	△194,417	△166,692
仕入債務の増減額(△は減少)	636,376	△356,707
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△13,030	△245
その他の流動負債の増減額(△は減少)	89,049	168,375
その他	27,580	2,156
小計	1,181,192	1,201,619
利息及び配当金の受取額	1,407	1,570
利息の支払額	△26,770	△22,446
法人税等の支払額	△151,474	△93,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,004,354	1,087,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46,000	△46,000
定期預金の払戻による収入	46,000	46,000
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,728	—
有形固定資産の取得による支出	△66,963	△164,121
無形固定資産の取得による支出	△15,070	△2,460
投資有価証券の売却による収入	—	43,494
敷金の差入による支出	△2,578	△15,000
その他	△1,637	△2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,519	△140,227

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,100,000	4,700,000
短期借入金の返済による支出	△2,700,000	△4,600,000
長期借入金の返済による支出	△260,000	△560,000
自己株式の取得による支出	—	△33
配当金の支払額	△100,109	△100,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960,109	△560,143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,275	387,061
現金及び現金同等物の期首残高	727,148	689,873
現金及び現金同等物の期末残高	689,873	1,076,934

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	377,956千円	259,735千円
持分法を適用した場合の投資の金額	292,195	192,934

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△63,316千円	△88,152千円

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	794円77銭	912円66銭
1株当たり当期純利益金額	72円80銭	134円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
当期純利益金額(千円)	455,478	839,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	455,478	839,564
期中平均株式数(株)	6,256,849	6,256,812

(重要な後発事象)

当社は平成28年1月21日開催の取締役会において、中国の臨床検査試薬会社である威特曼生物科技(南京)有限公司(以下、威特曼; 法定代表者 熊菁)による、当社と中国の瀋陽東軟医療系統有限公司(以下、東軟医療)への第三者割当増資に応じることを決議いたしました。当該決議に基づき、平成28年2月5日に3当事者間において、「増資及び持分購入契約」及び「威特曼生物科技(南京)有限公司 熊菁及び瀋陽東軟医療系統有限公司、株式会社エイアンドティーの合弁契約」を締結いたしました。

当社と東軟医療は東軟安德医療科技有限公司(以下、東軟安德)の持分を威特曼へ現物出資した後、熊氏は東軟医療へ威特曼の持分を譲渡することで、東軟安德は3当事者間における合弁会社の完全子会社となり、当社の関係会社ではなくなります。

なお本契約は、中国登記機関による営業許可証が発行された時点で、効力を発生する予定です。

本件については「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づく会計処理を行う予定であります。これに伴い約100,000千円の移転損失の発生が見込まれておりますが、効力発生時期等が未定であることから、金額は未確定であります。

(開示の省略)

重要な会計方針、表示方法の変更、会計上の見積りの変更、追加情報、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。